

ミニシリーズ

研修と普及をつなぐ <その2>

普及ニーズの明確化と普及活動に役立つ研修の実施～JICA 筑波における事例から

国際耕種では、2005 年から集団研修「野菜栽培技術 II」コースを5年間実施し、2010年から集団研修「小農支援野菜栽培技術」コースを担当している。研修事業の活動項目にアクションプランが追加され中核人材育成から人材育成普及型の研修コースに変化するなか、普及指導を効率化するために普及指導活動計画の策定が求められてきている。今回は、こうした最近の動きをふまえ、JICA 筑波で実施している本邦研修と帰国後の研修員の現場を“つなぐ”ためのさまざまな手順や工夫について紹介したい。

研修員は来日前に作成したインセプションレポート(初期計画書)で提起された課題・問題点を念頭に講義で学び、個別実験や共通実験・実習で理論を体得し、実例を見学・研修旅行で確認する。インセプションレポートの段階では不明瞭だった問題の輪郭が問題分析の講義やワークショップ、そして研修指導者との個別面接を経て次第に明確になり、各研修員の個別実験課題が決定する。個別実験がはじまるとフィールドディ、中間発表会、結果検討会を実施してアクションプランへの道標としている。実験・実習の結果は、テクニカルレポート(技術報告書)にまとめ、担当業務改善のためのアクションプラン(活動計画書)を作成する。個別実験の過程で知れた情報・知識や技術、当コースから学んだ事項を反映しているかどうか。そして、帰国後実際に現地で適用可能なものかを念入りに確認しながらアクションプラン案を作成していく。こうした修正を加えることで、帰国直前のアクションプラン案発表では各自の日常業務で実施可能な活動に絞り込まれている。新規導入技術の評価試験などのアクションプラン案では現地に適応した材料や手法で評価するので3年間ほどの再現実験計画が必要である。研修員の業務上の性格から、アクションプラン案が圃場で農家を取り込んだ栽培試験(on farm experiment)になることがおおい。実験計画で重要な「要因とレベル」については、現地の自然環境、資材調達、社会状況などの諸条件を充分考慮して作成しなければいけない。できあがったアクションプラン案は11月の帰国後各研修員の所属組織内において共有されることを目指している。

このように、研修と現場をつなぐ工夫の一環として、研修員自身が職務内で実践できる活動項目を落とし込んだアクションプラン案作成の改善にわれわれは主として取り組

んできた。今年はさらに研修員により深い理解をうながすために、インセプションレポート発表において帰国時にどのような活動をしたいのか披露させ、研修期間中に再確認を仕向けようとおもう。毎週提出させている Weekly evaluation sheet(様式)に研修中に知れた「帰国後の現場に適用・応用できそうな項目」をくわえ、毎月それを取りまとめて各研修員へフィードバックすることで、アクションプランの内容を充実させていきたい。

また、上述のような普及指導活動の計画化の工夫に加えて、フィールドディの活動についてもさらに改善を施したいとおもっている。今までフィールドディは実験の途中経過発表程度のものでしかなかったが、研修員が普及指導に必要な内容や情報を的確かつ効率的に伝達する普及指導手段の演習の場として明確に位置づけたいと考えている。そうすることでより現地での実践の場面を意識した研修になることを期待している。

研修コースにおける作業の流れ

	トピックス	時期	概要とねらい	
本邦研修	インセプションレポートの見直し	来日～2月下旬	活動地域の野菜栽培に関する自然環境・主要野菜・作型・販売等の現状。小規模農家の抱える野菜栽培に関する問題と原因。研修員自身・所属組織の課題。	
	問題分析と目的分析	3月上旬	インセプションレポートを基にした問題分析と目的分析。中心問題にかかる直接原因とその対応策案。この対応策が研修後半に作成するアクションプランのActivity。日本の有用技術の自国への応用検討。	
	解決技術の検討	3月上旬	個別実験課題についての指導者・外部講師など研修関係者の知見の活用。適切な課題の選択。	
	実験計画作成、実験の実施	3月下旬～4月上旬	実現可能なアクションプランの技術的裏付けとなる実験課題・目的・材料・手法。発表を基に研修指導者・研修指導員の助言の活用。	
	フィールドディ	6月下旬	選択課題の個別実験の進捗状況を発表し、研修員全員の理解と技術的気付きを促す。	
	実験結果検討会	9月中旬	結果から因果関係の理解を研修員全員で検討し情報を共有。帰国後に実験の再評価をおこなう時の材料や手法の検討。	
	実験結果発表	10月上旬	内容の理解と帰国後の再実験の際に検討すべき評価指標の確認。	
	実験レポート作成	10月中旬～11月	アクションプランを支える技術的裏付けとなる内容。	
	アクションプラン	たたき台(案)作成	9月下旬	自国小規模農家における野菜栽培の課題に対応した日本の有用技術、技術の普及、研修当初に考えた対応策、個別実験や見学等で見出した事項の検討。日常業務で実践可能なもの。
		たたき台(案)発表	10月中旬	指導者・外部講師など関係者の活用。具体性の向上。
本邦アクションプラン発表		10月下旬	課題として抽出された問題、技術の現地適応化。実践的で日常業務でできる技術の普及。	
事後プログラム	ファイナルレポート	帰国後2ヶ月以内	アクションプランを所属組織で報告、検討、修正。	
		帰国後1年以内	修正した計画の調査・研究・実験などによる技術確立の開始。セミナー、ワークショップなどでの情報伝達。	
		帰国後3年以内	通常業務内での実証試験の結果の分析・考察。技術確立の評価、普及。	